

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第10期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 S E メディアパートナーズ

【英訳名】 SE Media Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大林 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町4-5五番町コスモビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 取締役 富樫 憲太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町4-5五番町コスモビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 取締役 富樫 憲太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注)平成22年6月17日開催の第10回定時株主総会の決議を受け、平成22年7月1日から商号を以下のとおり変更いたします。

(会社名)アキナジスタ株式会社(英訳名:Akinasista Corporation.)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	-	635,150	461,077	-	-
経常損失 (千円)	-	42,334	129,677	-	-
当期純損失 (千円)	-	38,436	345,534	-	-
純資産額 (千円)	-	728,148	-	-	-
総資産額 (千円)	-	933,792	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	-	121,601.31	-	-	-
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	7,088.13	44,747.40	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	78.0	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	74,164	110,184	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	304,594	35,235	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	587,162	72,132	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	321,584	318,767	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	31 (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期、第9期および第10期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 第8期につきましては、平成20年3月17日付で連結子会社株式会社イーズワンは清算終了となり、第8期末では連結子会社なくなつたため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。また、従業員数につきましても同様の理由により記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	597,449	623,052	423,882	331,561	1,494,965
経常利益又は 経常損失()	(千円)	41,084	32,844	126,074	111,592	113,402
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	61,861	31,043	352,859	132,276	204,129
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	221,600	479,450	541,390	350,000	350,000
発行済株式総数	(株)	4,606	5,988	9,788	9,788	19,508
純資産額	(千円)	261,925	735,541	498,139	362,260	247,672
総資産額	(千円)	365,052	932,664	590,668	414,048	428,340
1株当たり純資産額	(円)	56,866.05	122,835.94	50,892.87	37,010.70	13,171.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	13,430.60	5,724.78	45,696.04	13,514.16	10,806.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.7	78.9	84.3	87.5	57.8
自己資本利益率	(%)	26.8	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,199	-	-	31,229	416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,151	-	-	137,080	107,797
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,098	-	-	31,312	69,159
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	111,395	-	-	199,146	221,964
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	23 (3)	24 (2)	10 (4)	7 (3)	20 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期、第9期および第10期は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第7期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第7期から第10期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6 株価収益率については、第6期までは当社株式は非上場であるため記載しておりません。また第7期から第10期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 第7期及び第8期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

8 第6期において、平成17年9月30日付で1株につき2株に株式分割を実施しております。

9 第7期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年7月	インターネットの情報提供サービス事業を目的とし、資本金13,000千円にて東京都渋谷区恵比寿南に設立。
平成12年8月	Webの制作・開発等を開始。(ソリューション事業)
平成14年3月	本店を東京都港区麻布台に移転。
平成14年6月	インターネットを利用した広告販売を開始(無料懸賞くじ付メール「当たる!?くじメール」)。(現 インターネット広告事業)
平成16年10月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転。
平成17年4月	「住空間」を総合プロデュースする自社セレクトブランド「brava」を開始。(ライフスタイル事業)
平成18年8月	札幌証券取引所アンビシャスに上場。
平成18年11月	情報セキュリティコンサルティングを主な事業とする㈱イズワンを設立。
平成19年7月	業績改善にむけた事業再構築に着手。
平成19年9月	ライフスタイル事業、子会社イズワンのコンサルティング事業より撤退。
平成19年10月	S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ㈱へ第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる。
平成19年12月	子会社イズワンを解散。
平成21年4月	株式会社モバイル・アフィリエイトと合併し、商号を株式会社S Eメディアパートナーズへ変更、アフィリエイト事業と広告代理事業を受入、本社を東京都千代田区五番町に移転。
平成21年9月	ソリューション事業より撤退。
平成21年11月	アドネットワークサービス「Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)」を開始。
平成22年4月	アドネットワーク事業(旧アフィリエイト事業)と広告代理事業をインターネット広告事業へ統合
平成22年5月	自己株式の公開買付が成立し、S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ㈱より独立

(注) は連結子会社に係る事項であります

3 【事業の内容】

平成22年3月31日現在の当社の企業集団は、当社、親会社S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社(以下「SE H&I」という)で構成され、アドネットワーク事業、広告代理事業を事業の柱とし、モバイルを中心にPC分野も含めインターネット事業に幅広く取り組んでおります。また当社の事業はすべて当社が遂行しております。

(1) アドネットワーク事業

『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルA)』(アフィリエイト)

AAA(トリプルA)では、「商品やサービスの広告を掲載したい」という広告主のニーズと「広告を掲載して報酬を得たい」というホームページやメールマガジン運営者(アフィリエイトパートナー)のニーズをマッチングさせることを目的とし、PC・モバイル両対応のアフィリエイトネットワークサービスを展開しております。広告出稿に関する初期費用・月額費用が無料であり、完全成果報酬型のインターネット広告である性質上、費用対効果の明確な広告を幅広く提供しております。

『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』(モバイルアドネットワーク)

当社は平成21年11月からクリック課金ベースのモバイルアドネットワークサービス『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』をスタートしました。アドネットワークとは、インターネット広告を掲載することのできる多数のサイトの集合体(ネットワーク)に対して自動的に広告が配信される広告配信手法であります。

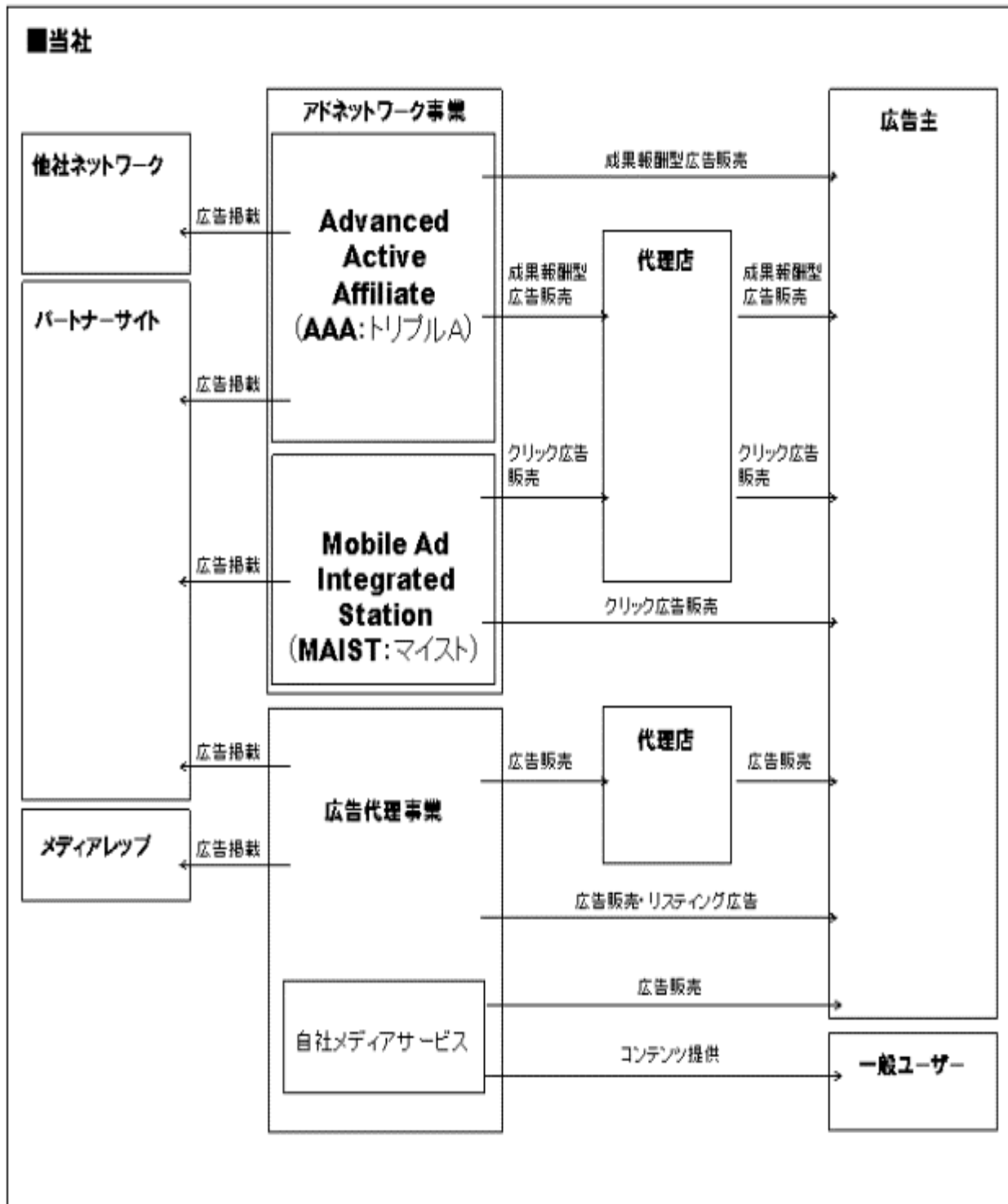
(2) 広告代理事業

広告代理事業は、純広告や検索連動型（リスティング）広告の販売と運用を中心に、合わせて自社メディアの運営を行っております。純広告ではその広告ジャンルのノウハウを吸収、具現化することで広告主の求めるニーズにあったプロモーションを提供し、検索連動型（リスティング）広告では、獲得・購入単価に合わせた運用管理を行うことで、限られた予算内で最高のパフォーマンスを上げ、且つリスクを最小限に抑えた広告を提供しております。自社メディアでは電子書籍サイトや懸賞サイトなど広告効果の高い複数モバイルサイトの運営を行っております。

以上述べた事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

出資



なお、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社は平成22年4月9日から平成22年5月13日の間に実施した自己株式の公開買付けに、その保有する当社株式のすべてを応募した結果、平成22年5月20日付で当社の親会社に該当しないことになりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) SEホールディングス ・アンド・インキュ ベーションズ(株)	東京都新宿区	1,406	事業子会社の管理 統括等	(50.56)	役員の兼任 2名

- (注) 1 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)は平成22年4月9日から平成22年5月13日の間に実施した自己株式の公開買付けに、その保有する当社株式のすべてを応募した結果、平成22年5月20日付で当社の親会社に該当しないことになりました。
3 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20(4)	29.8	2.7	3,889

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 前事業年度末に比べて従業員数が13名増加しておりますが、その主な理由は株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併に伴い同社の従業員を受け入れたことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気の落ち込みの中で、輸出・生産の急激な減少を主因に大幅に悪化しましたが、内外における各種政策が奏功して、国内民間需要の自律的回復力はまだ弱いものの、期央から景気は最悪期を脱し、持ち直しつつある状況にあります。当社が属するインターネット広告分野におきましては、引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け前年よりも成長率が鈍化したしました。

このような状況下で当社は、期首に株式会社モバイル・アフィリエイト（以下「モバイル・アフィリエイト」という）を吸収合併し、合併により可能となったモバイル分野での事業展開を積極的に行っていました。その結果、売上高は拡大し、1,494,965千円（前年同期比350.9%増）となりました。しかしながら利益面では、当社の主力分野の一つである携帯電話向けアフィリエイト広告の他社との競争激化に起因する案件単価の下落や仕入単価の上昇の影響により利益率が低下したこと、及びソリューション事業や不採算サイトの改善が計画通りに進まず赤字を計上し続けたことにより、大幅な営業損失を計上することとなりました。また当期純利益につきましては、事業の選択と集中を進めるべく当期の営業損失の原因であったソリューション事業及び不採算サイトからの撤退に伴うコストを計上したことにより大幅な当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高1,494,965千円（前年同期比350.9%増）、営業損失104,500千円（前年同期比11,225千円損失減）、経常損失113,402千円（前年同期比1,809千円損失増）、当期純損失204,129千円（前年同期比71,852千円損失増）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（アドネットワーク事業）

当事業分野においては、モバイル・アフィリエイトより引き継いだアフィリエイトネットワークサービス『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルA)』及び当事業年度に開始いたしましたモバイルアドネットワークサービス『Mobile Ad Integrated Station(MAIST)』により成果報酬型を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当事業年度においては、「AAA(トリプルA)」において公式サイト分野のクライアント開拓をすすめ上期は順調に成長いたしました。下期においてアフィリエイト広告に対する需要が減少し、新サービス「MAIST」を開始したものの、減少分を埋め合わせるまでは至らず売上高は874,270千円となりました。

（広告代理事業）

当事業分野においては、純広告や検索連動型広告の販売と運用を中心に、合わせて広告効果の高い自社メディアの運営を行っております。当事業年度においては、モバイル・アフィリエイトとの合併により可能となったモバイル分野の顧客開拓を積極的にすすめ、売上高は620,695千円となりました。しかしながらソリューション事業及び自社PCメディアの改善が進まず、赤字を計上し続けたため収益性は大きく悪化しております。当事業年度において事業の選択と集中をすすめるべく赤字事業より撤退を行い、収益性を大幅に改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による416千円のマイナス、投資活動による107,797千円のプラス、財務活動による69,159千円のマイナスがあった結果、現金及び現金同等物は38,222千円増加いたしました。また、平成21年4月1日付の株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併により64,595千円の資金を受入れました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、221,964千円（前年同期比86.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは416千円のマイナス（前年同期は31,229千円のマイナス）となりました。これは主として、税引前当期純損失の計上、売掛金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、107,797千円のプラス（前年同期は137,080千円のマイナス）となりました。これは主として、グループ会社への貸付金の返済、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、69,159千円のマイナス（前年同期は31,312千円のマイナス）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	874,270	3,245.2	-	-
広告代理事業	625,660	207.7	18,812	135.9
合計	1,499,930	457.0	18,812	135.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	874,270	3,245.2
広告代理事業	620,695	203.8
合計	1,494,965	450.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ファーストビット	-	-	238,802	16.0

3 【対処すべき課題】

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消

当社は、連続した営業損失を計上していること、又は重要な当期純損失を計上していること、さらに親会社からの独立に伴う経営面での支援を喪失したことにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では当該状況を解消すべく「継続企業の前提に関する注記」（「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等」）に記載されている対策を講じてまいります。

(2) システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社事業の拡大にあたり、増加するトラフィックや取引データを管理するシステムを安定的かつ効率的に運用し、進化させていく技術開発とその体制の早期確立が必要となります。また、不正成果獲得の防止や、外部からの不正アクセスによる取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、システムの安全性強化の施策を講じることが必要になります。また変化が激しいインターネット業界において当社の業況推移を適時経営判断へと反映させていくための内部管理体制の充実が今後一層重要となると考えます。こうした観点から、システム投資並びに開発の強化を進め、内部管理体制の充実を図る方針であります。

(3) 合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間について

当社は平成21年3月31日に札幌証券取引所より、「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。その猶予期間は平成25年3月31日までとなっており、当社といたしましては、その猶予期間内に札幌証券取引所の新規上場に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が、想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、連続した営業損失を計上していること、又は重要な当期純損失を計上していることさらに親会社からの独立に伴う経営面での支援を喪失したことにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では当該状況を解消すべく「継続企業の前提に関する注記」（「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等」）に記載されている対策を講じておりますが、これらの対策は一部実施途上であり、不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(2) 事業環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新の進展は著しく、当社が現在利用している技術や手法が急激に変化する事も予想されます。そのような変化に対応すべく日々業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等の情報収集を進めておりますが、このような変化に対応しきれない場合、また対応するために多大な時間を要した場合には競争力が低下し、業績が悪化する可能性があります。

(3) 法令及び公序良俗に違反する広告及びサイトに対する規制について

当社が運営しているインターネット広告サービスは、数多くのメディア、パートナー（以下「サイト運営者」という）へ広告を委託しており、広告手法、内容についてはサイト運営者の裁量に任せる部分が多く、法令や公序良俗に反する広告が掲載されてしまう可能性があります。当社といたしましては、広告主及びサイト運営者の各種登録時の審査や運営規約上の制限を設けて、広告及びサイト運営者のサイトの内容についての管理を実施しております。また、当社の社員が定期的に既に登録されているサイト運営者のサイトのモニタリングを行い、掲載内容など規約の遵守状況を監視しており、もし規約に違反する行為が発見された場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

しかしながら、広告主並びにサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社サービスの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告業界全体でこのような広告、サービス等が多発した場合、インターネット広告事業そのものの信用が低下し、インターネット広告業界全体の低迷により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり採用した会計方針は「第5 経理の状況 2 財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は362,006千円（前事業年度末は279,756千円）となり、82,249千円増加いたしました。これは、主として合併による売掛金の増加によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は66,333千円（前事業年度末は134,292千円）となり、67,958千円減少いたしました。これは、主として事業撤退に伴うソフトウェアの減少、投資有価証券の減少によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は180,667千円（前事業年度末は40,198千円）となり、140,469千円増加いたしました。これは、主として合併による買掛金の増加によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は11,590千円減少し、残高はなくなりました（前事業年度末は11,590千円）。これは長期借入金の返済によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は247,672千円（前事業年度末は362,260千円）となり、114,588千円減少いたしました。これは、主として当期純損失の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は合併により可能となったモバイル分野での積極的な拡販の結果1,494,965千円（前年同期比350.9%増）となりました。事業別ではアドネットワーク事業は売上高874,270千円、広告代理事業は売上高620,695千円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当事業年度の売上原価は売上高の増加に伴い1,317,146千円（前年同期比341.3%増）となりました。売上総利益は177,819千円（前年同期比437.5%増）、売上総利益率11.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、合併に伴う人員数の増加により282,320千円（前年同期比89.7%増）となりました。営業損失104,500千円（前年比11,225千円損失減）、営業利益率は 7.0%となりました。

(経常損失)

当事業年度の経常損失は投資有価証券売却損の発生、自己株式取得費用の計上等により113,402千円（前年比1,809千円損失増）となり、経常利益率 7.6%となりました。

(税引前当期純損失)

当事業年度の税引前当期純損失は、不採算事業の撤退に伴う事業撤退損の計上等により195,467千円（前年比63,211千円損失増）となりました。

(当期純損失)

当期純損失は、繰延税金資産の取崩に伴う法人税等調整額の計上により204,129千円（前年比71,852千円損失増）、売上高純利益率は 13.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 . 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況についての対応策等について

当社は、「第2 . 事業の状況、4 . 事業等のリスク、(1)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。

当社は「事業の選択と集中」「固定費の削減」「財務体質の健全化」を進めて、当該状況の解消・改善をはかってまいります。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資等の主なものは、「AAA」システム改修及び新サービス「Maist」の開発等ソフトウェアへの18,675千円の投資、本社移転に伴う建物附属設備等の取得のための14,245千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社共通	本社事務所	4,854	6,121	320	11,296	4 (1)
本社 (東京都千代田区)	アドネットワーク事業	ソフトウェア等	-	3,745	24,946	28,692	8
本社 (東京都千代田区)	広告代理事業	ソフトウェア等	-	602	4,395	4,997	8 (1)

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 本社事務所を賃借しております。年間賃借料は15,762千円であります。

4 主要な設備のうち賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,508	19,508	札幌証券取引所 (アンビシャス)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	19,508	19,508		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成15年6月20日定時株主総会決議に基づく平成16年2月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	200(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

- 2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 当該新株予約権の行使及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役及び監査役及び顧問及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役及び監査役及び顧問及び従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

第6回新株予約権（平成18年3月29日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	41(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	82(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月30日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができます。

2 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \text{または} \frac{\text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または} \text{処分株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

3 当該新株予約権の行使および譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要します。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権発行時において当社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役および従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではありません。
- (3) 本新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日 (注) 1	2,303	4,606	-	221,600	-	11,000
平成18年8月18日 (注) 2	1,000	5,606	232,050	453,650	232,050	243,050
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	382	5,988	25,800	479,450	14,760	257,810
平成19年10月17日 (注) 4	3,800	9,788	61,940	541,390	61,940	319,750
平成21年3月31日 (注) 5	-	9,788	191,390	350,000	319,750	-
平成21年4月1日 (注) 6	9,720	19,508	-	350,000	-	-

(注) 1 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し同日をもって、所有株式1株を2株に分割しました。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)によるものであります。

発行価格：510,000円

引受価額：464,100円

発行価額：382,500円

資本組入額：191,250円

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 発行価格32,600円(資本組入額16,300円)で3,800株の第三者割当増資をしたことによる増加であります。割当先は、S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)であります。

5 平成21年3月27日開催の臨時株主総会決議により、平成21年3月31日付で資本金減少、資本準備金減少を行ったものであります。

6 (株)モバイル・アフィリエイトとの平成21年4月1日合併の効力発生をもって、同社株式1株に対し当社の株式1株の割合にて新株式9,720株を割当交付したことによる増加であります。

7 平成22年4月9日開催の臨時株主総会において、資本金を250,000千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	5	25	1	-	560	591
所有株式数(株)	-	-	563	12,114	1	-	6,830	19,508
所有株式数の割合(%)	-	-	2.89	62.10	0.00	-	35.1	100.0

(注) 自己株式704株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株)	東京都新宿区舟町5	9,865	50.56
速水 浩二	横浜市青葉区	1,192	6.11
中岡 元志	東京都世田谷区	1,080	5.53
(株)S Eメディアパートナーズ	東京都千代田区五番町4 - 5	704	3.60
西澤 岳志	東京都渋谷区	559	2.86
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1 - 3 - 2	461	2.36
大林 浩	東京都江東区	460	2.35
デジタル・アドバイザーズ・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿4 - 20 - 3	400	2.05
間瀬場 敦	神戸市東灘区	391	2.00
投資事業組合オリックス10号	東京都港区浜松町2 - 4 - 1	320	1.64
計		15,432	79.11

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 704	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,804	18,804	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,508	-	-
総株主の議決権	-	18,804	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社SEメディア パートナーズ	東京都千代田区五番 町4-5	704	-	704	3.60
計	-	704	-	704	3.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年3月29日臨時株主総会決議

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員7名、外部協力者13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年4月9日)での決議状況 (取得期間平成22年4月12日～平成22年5月31日)	12,000	84,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	10,865	76,055
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

(注) 当期間における取得自己株式は、公開買付により取得したものであり、その概要は次のとおりであります。

公開買付けの期間：平成22年4月12日から平成22年5月13日まで

買付けの価格：1株につき7,000円

応募株式数：10,865株

取得株式数：10,865株

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第797条第1項の規定に基づく株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	704	21,257
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式買取請求により取得した株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	704	-	10,865	-

(注) 当期間における保有自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式買取請求により取得した株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を勘案のうえ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を行なうことを基本方針としております。しかしながら継続した損失を計上しているため、配当を実施したことはありません。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益剰余金がマイナスのため、誠に不本意ではありますが、無配としております。今後につきましては、利益を積み重ねることにより減少した内部留保の回復に努力し、一刻も早い配当実施に向け尽力してまいります。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また当社は「重要な後発事象 自己株式の取得および自己株式の公開買付並びに親会社の異動について」(「第5 経理の状況 2 . 財務諸表等」)に記載されてるとおり、自己株式の取得を行いました。それにより多額の資金を使用したこと、及び今後の成長のための投資を必要とすることから、法令の定めにより必要な場合を除き、当面新たな自己株式の取得は行わない予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		550,000	95,000	46,300	26,400
最低(円)		86,000	21,700	25,400	7,300

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

なお、当社株式は平成18年8月18日から札幌証券取引所市場アンビシャスに上場しておりますのでそれ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	12,220	11,000	10,250	11,200	10,000	9,960
最低(円)	10,000	9,400	9,300	9,990	7,300	7,900

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所市場アンビシャスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	大林 浩	昭和48年7月4日生	平成11年4月 和光証券株式会社 (現みずほ証券株式会社)入社 平成17年8月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 取締役就任 平成17年10月 同社代表取締役社長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	460
取締役	経営管理部長	富樫 憲太郎	昭和53年11月14日生	平成14年4月 株式会社武富士入社 平成16年1月 ポラス株式会社入社 平成19年1月 当社入社 平成19年12月 当社経営管理部長就任 平成20年7月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社取締役広報・IR・新規事業 担当就任 平成21年11月 当社取締役経営管理部長就任(現 任)	(注)2	54
取締役	インターネット 広告事業部 長	桐生 直裕	昭和54年9月17日生	平成14年12月 I V S テレビ制作株式会社入社 平成18年7月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 平成20年7月 同社広告代理事業部長就任 平成21年1月 同社執行役員就任 平成21年4月 当社執行役員広告代理事業部長就 任 平成22年4月 当社取締役インターネット広告事 業部長就任(現任)	(注)3	10
取締役	-	堀内 知之	昭和52年10月21日生	平成14年4月 新光証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)入社 平成17年10月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 平成18年12月 同社取締役兼アフィリエイト事業 部長就任 平成21年4月 当社取締役(現任)広告代理事業 担当兼アフィリエイト事業部長就 任	(注)2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	森 俊昭	昭和13年4月24日生	昭和37年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成10年2月 タイムワナーエンターテイメントジャパン株式会社(現、ワナーエンターテイメントジャパン株式会社)常勤監査役就任 平成10年6月 株式会社タイトスココミュニケーションズ常勤監査役就任 平成13年6月 株式会社ミスミ常勤監査役就任 平成18年3月 株式会社モバイル・アフィリエイト常勤監査役就任 平成21年4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	高木 秀明	昭和51年3月8日生	平成12年4月 株式会社東海銀行入社(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年8月 株式会社総合医科学研究所入社 平成17年12月 株式会社TEXSTYLEDEPOTS入社 平成20年1月 THアカウンティング開業 平成21年9月 当社入社経営管理部長就任 平成21年10月 当社退社 THアカウンティング代表就任(現任) 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	山田 倬三	昭和15年1月15日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年6月 同行取締役就任 平成7年7月 大同生命保険相互会社(現、大同生命保険株式会社)常務取締役就任 平成12年7月 同社常任監査役就任 平成16年4月 同社特定顧問就任 株式会社大同マネジメントサービス監査役就任 平成19年3月 株式会社モバイル・アフィリエイト監査役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						624

(注) 1 監査役森俊昭氏、山田倬三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 任期は平成21年6月17日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。

3 任期は平成22年4月9日就任後、1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。

4 任期は平成21年6月17日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。

5 任期は平成22年4月9日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。

6 任期は平成22年6月17日就任後、3年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までであります。

7 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
横山 通	昭和23年8月13日生	昭和46年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成15年6月 東芝ソシオシステムズ株式会社取締役経理部長就任 平成17年6月 東芝ファイナンス株式会社常勤監査役就任 平成20年6月 同社顧問就任(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、代表取締役社長から監査機能を独立させ実効的な監査を行う観点から、監査役会制度を採用しており、取締役会が業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、監査役会でも独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。当該基本方針に従い、内部統制システムを次のとおり整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本方針を明確にするため、全役職員を対象とした行動指針として社員倫理規程を定めております。
- b) コンプライアンス規程を定め、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制を構築し、適切な運用を行っております。
- c) 法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として、内部通報規程に基づき社内報告体制として、内部通報システムを整備しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理を統括する部門を経営管理部とし、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- b) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理を統括する部門へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行っております。
- b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織役職規程、業務分掌規程及び決定権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を規定し、それらを遵守した運用を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務補助のため必要に応じて、監査役スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役の事前の同意を得て実施することとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- a) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべきものと定めた事実が生じたときは、監査役に報告をしております。また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めて、損害の発生を未然に防ぐよう努めております。
- b) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めており、また、代表取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図ることにより実効性のある監査に

役立てております。

- c) 内部通報規程に基づき、法令違反その他のコンプライアンス上の問題点について監査役への適切な報告体制を確保しております。

八 社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約の締結の状況

当社は、当事業年度末現在、定款の定め及び会社法第427条第1項に基づき、社外取締役篠崎晃一氏、社外監査役佐多俊一氏及び廣岡穰氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役は3,000千円、社外監査役は2,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

なお平成22年4月9日の臨時株主総会終結の時をもって、社外取締役篠崎晃一氏及び社外監査役佐多俊一氏が辞任し、また平成22年6月17日の定時株主総会終結の時をもって廣岡穰氏が辞任し、新たに山田倬三氏が就任しております。これにより提出日現在では社外監査役森俊昭氏及び山田倬三氏との間において、定款の定め及び会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社では、監査役3名（うち1名は常勤監査役）で監査役会を構成しております。

各監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき監査を実施しております。具体的には取締役会をはじめ他の重要な会議において、監査役が常時出席し意見陳述を行うなど取締役の業務執行を常に監視できる体制を整えております。なお当事業年度末においては森俊昭氏及び廣岡穰氏両氏が、提出日現在において森俊昭氏及び高木秀明氏両氏が財務及び会計に関する知見を相当程度有する監査役であります。

また社内監査制度として、内部監査室を設置しております。内部監査担当者（1名）は、代表取締役社長により直接任命され、監査の結果を代表取締役社長に対し直接報告しております。

内部監査室・監査役会・監査法人は、適時情報交換、連携により、適切な三様監査を執り行っております。また監査機能の強化を図るために、監査役会は内部監査人や監査法人、顧問弁護士等との連携によって、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、また社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たしており、特に当社においては常勤監査役が社外監査役であることから、高い独立性に基づき常時監査を行っており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

また各監査役は会計監査人及び内部監査担当と随時、直接又は間接に情報交換を実施しており、相互の連携が図られております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

なお平成22年4月9日の臨時株主総会終結の時をもって社外取締役篠崎晃一氏及び社外監査役佐多俊一氏が辞任し、平成22年6月17日の定時株主総会終結の時をもって社外監査役廣岡穰氏が辞任し、新たに山田倬三氏が就任したことにより、提出日現在当社の社外取締役は選任されておらず、社外監査役は2名となっております。この体制を選択している理由は、当社の業績改善においては当社事業の深耕

が重要な課題であるため、取締役として当社事業への深い知識を持ち合わせている社内出身者が適任であると考えているためであります。しかし経営の監視機能につきましては、監査役会を設置し、かつ常勤監査役に社外出身者を起用していることから、十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,880	20,880	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,680	7,680	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
5,160	1	事業部長としての職務に対する報酬であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議しており、その上で個々の取締役の報酬については、総会決定の枠内で、他社の状況、従業員給与とのバランス、職責、在任年数、貢献度、勤務日数、会社業績等を勘案し取締役会で討議決定しており、監査役の報酬等は総会決定の枠内で監査役会において、取締役報酬とのバランス、在任年数、勤務日数、会社業績等を勘案し全会一致の決議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	0	9,800	-	-	-

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

村山憲二(新日本有限責任監査法人)
窪寺 信(新日本有限責任監査法人)

(注) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当ができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役(取締役であった者を含む。)、

監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	221	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システム構築に関する支援業務であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,150	221,964
売掛金	39,352	125,352
仕掛品	2,097	-
貯蔵品	-	108
前払費用	12,078	13,356
短期貸付金	100,000	-
その他	6,470	3,185
貸倒引当金	392	1,961
流動資産合計	279,756	362,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	300	6,319
減価償却累計額	37	1,465
建物(純額)	262	4,854
工具、器具及び備品	15,448	38,475
減価償却累計額	13,267	28,006
工具、器具及び備品(純額)	2,180	10,469
有形固定資産合計	2,443	15,323
無形固定資産		
ソフトウェア	99,150	29,662
電話加入権	72	81
無形固定資産合計	99,222	29,743
投資その他の資産		
投資有価証券	31,884	9,800
敷金	-	10,508
破産更生債権等	2,798	8,569
その他	742	957
貸倒引当金	2,798	8,569
投資その他の資産合計	32,626	21,265
固定資産合計	134,292	66,333
資産合計	414,048	428,340

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,602	133,260
1年内返済予定の長期借入金	6,312	-
未払費用	19,937	14,731
未払法人税等	1,165	375
前受金	218	20,863
預り金	1,312	1,033
前受収益	361	-
賞与引当金	-	5,639
本社移転損失引当金	557	-
契約取次促進費用引当金	3,730	4,762
流動負債合計	40,198	180,667
固定負債		
長期借入金	11,590	-
固定負債合計	11,590	-
負債合計	51,788	180,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	511,140	123,059
資本剰余金合計	511,140	123,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	486,854	204,129
利益剰余金合計	486,854	204,129
自己株式	-	21,257
株主資本合計	374,285	247,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,024	-
評価・換算差額等合計	12,024	-
純資産合計	362,260	247,672
負債純資産合計	414,048	428,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
メディア・ソリューション売上高	331,561	
売上高合計	1 331,561	1,494,965
売上原価		
メディア・ソリューション売上原価	298,478	
売上原価合計	1 298,478	1,317,146
売上総利益	33,083	177,819
販売費及び一般管理費	2 148,809	2 282,320
営業損失()	115,725	104,500
営業外収益		
受取利息	1,906	1,662
有価証券利息	828	-
受取配当金	128	239
投資有価証券売却益	166	-
保険解約返戻金	3,366	-
受取保険金	944	-
その他	677	53
営業外収益合計	8,018	1,955
営業外費用		
支払利息	620	207
投資有価証券売却損	1,863	7,708
自己株式取得費用	-	2,486
本社移転費用	842	-
本社移転損失引当金繰入額	557	-
その他	1	454
営業外費用合計	3,884	10,856
経常損失()	111,592	113,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	629	-
特別利益合計	629	-
特別損失		
事業撤退損	-	3 81,842
減損損失	4 11,740	-
固定資産除却損	-	5 222
固定資産売却損	6 117	-
投資有価証券評価損	9,434	-
特別損失合計	21,293	82,065
税引前当期純損失()	132,255	195,467
法人税、住民税及び事業税	290	265
過年度法人税等	269	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等調整額	-	8,396
法人税等合計	20	8,661
当期純損失 ()	132,276	204,129

【売上原価明細書】

メディア・ソリューション売上原価

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		39,543	11.6
媒体費		214,587	63.2
労務費		36,780	10.8
外注費		17,106	5.0
経費	1	31,932	9.4
当期総費用		341,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		382	
合計		341,582	
期末仕掛品たな卸高		2,097	
他勘定振替高	2	41,007	
メディア・ソリューション売上原価		298,478	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	12,786千円
地代家賃	4,954千円
契約取次促進費用引当金繰入額	3,730千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
無形固定資産への振替高	41,007千円

売上原価

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費	1	1,247,139	94.8
労務費		4,867	0.4
外注費		16,944	1.3
経費		46,097	3.5
当期総費用		1,315,049	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,097	
合計		1,317,146	
期末仕掛品たな卸高		-	
他勘定振替高		-	
売上原価		1,317,146	

(注)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によつております。	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	24,250千円
通信費	11,237千円
契約取次促進費用引当金繰入額	8,555千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	541,390	350,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	191,390	-
当期変動額合計	191,390	-
当期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	319,750	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	319,750	-
当期変動額合計	319,750	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	511,140
当期変動額		
合併による増加	-	98,773
欠損填補	-	486,854
資本金から剰余金への振替	191,390	-
準備金から剰余金への振替	319,750	-
当期変動額合計	511,140	388,080
当期末残高	511,140	123,059
資本剰余金合計		
前期末残高	319,750	511,140
当期変動額		
合併による増加	-	98,773
欠損填補	-	486,854
資本金から剰余金への振替	191,390	-
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	191,390	388,080
当期末残高	511,140	123,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	354,577	486,854
当期変動額		
欠損填補	-	486,854
当期純損失()	132,276	204,129
当期変動額合計	132,276	282,724

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	486,854	204,129
利益剰余金合計		
前期末残高	354,577	486,854
当期変動額		
欠損填補	-	486,854
当期純損失()	132,276	204,129
当期変動額合計	132,276	282,724
当期末残高	486,854	204,129
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	21,257
当期変動額合計	-	21,257
当期末残高	-	21,257
株主資本合計		
前期末残高	506,562	374,285
当期変動額		
合併による増加	-	98,773
当期純損失()	132,276	204,129
欠損填補	-	-
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の取得	-	21,257
当期変動額合計	132,276	126,613
当期末残高	374,285	247,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,422	12,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,602	12,024
当期変動額合計	3,602	12,024
当期末残高	12,024	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,422	12,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,602	12,024
当期変動額合計	3,602	12,024
当期末残高	12,024	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	498,139	362,260
当期変動額		
合併による増加	-	98,773
当期純損失 ()	132,276	204,129
資本金から剰余金への振替	-	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
自己株式の取得	-	21,257
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,602	12,024
当期変動額合計	135,878	114,588
当期末残高	362,260	247,672

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	132,255	195,467
減価償却費	16,669	38,329
減損損失	11,740	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,452	4,839
賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,780
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	3,690	8,210
契約取次促進費用引当金の増減額(は減少)	3,730	1,032
有価証券利息	828	-
受取利息及び受取配当金	2,034	1,902
支払利息	620	207
自己株式取得費用	-	2,486
事業撤退損	-	81,842
有形固定資産売却損益(は益)	117	-
有形固定資産除却損	-	222
投資有価証券評価損益(は益)	9,434	-
投資有価証券売却益	166	-
投資有価証券売却損	1,863	7,708
保険解約損益(は益)	3,366	-
売上債権の増減額(は増加)	71,069	72,000
たな卸資産の増減額(は増加)	1,604	2,047
仕入債務の増減額(は減少)	12,536	7,950
その他	9,128	2,993
小計	33,561	1,961
利息及び配当金の受取額	2,907	1,483
利息の支払額	553	179
法人税等の還付額	269	28
法人税等の支払額	290	3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,229	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,004
投資有価証券の取得による支出	25,600	9,800
投資有価証券の売却による収入	15,232	36,255
有形固定資産の取得による支出	580	14,245
有形固定資産の売却による収入	100	-
無形固定資産の取得による支出	41,007	18,675
無形固定資産の売却による収入	-	4,761
敷金及び保証金の差入による支出	542	395
敷金及び保証金の回収による収入	11,309	8,892
貸付けによる支出	100,000	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
貸付金の回収による収入	-	100,000
保険積立金の解約による収入	5,159	-
その他	1,152	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,080	107,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	25,000	30,000
長期借入金の返済による支出	6,312	17,902
自己株式の取得による支出	-	21,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,312	69,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199,621	38,222
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1 64,595
現金及び現金同等物の期首残高	318,767	119,146
現金及び現金同等物の期末残高	2 119,146	2 221,964

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は当事業年度において営業損失104,500千円を計上し、連続して営業損失を計上しております。また不採算事業の事業撤退損81,842千円を特別損失として計上したことにより、当期純損失204,129千円を計上しております。さらに、「重要な後発事象 自己株式の取得および自己株式の公開買付並びに親会社の異動について」に記載しているとおり、平成22年5月にSE ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社（以下、「SE H&I」という）及び同社グループから独立するために自己株式の公開買付を実施することにより、多額の資金を使用いたしました。これにより自由で迅速な意思決定が可能となりましたが、SE H&Iからの子会社としての経営面の支援がなくなりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。</p> <p>1．事業の選択と集中</p> <p>ソリューション事業からの撤退、不採算サイトの運用停止</p> <p>当事業年度の営業損失の原因であるソリューション事業及びメディア事業のうち不採算であったサイトからはそれぞれ事業撤退を完了しており、これ以上の同事業による損失発生はなくなりました。</p> <p>アドネットワーク「Maist」への経営資源の集中</p> <p>当社は平成21年11月より新ネットワークサービス「Maist」を開始しております。このサービスは競争激化が一段と進んでいるアフィリエイト広告に替わりうるサービスであり、当社は同サービスに経営資源を集中させ、売上及び利益の改善を図ってまいります。</p> <p>高収益分野への進出</p> <p>当社が事業を展開しているモバイルインターネット市場については、今後、プラットフォームの多様化とデバイスの変化が起こるものと考えます。そしてその市場環境の変化によりスマートフォン分野及びソーシャルアプリ分野の大きな成長を見込んでおります。当社は同分野において、当社が蓄積したノウハウを十分に生かした広告コンサルティング及び自社メディアの運営等の高収益なビジネスを展開することにより収益改善をはかってまいります。</p> <p>2．固定費の削減</p> <p>当事業年度後半以降より、業務効率化による人件費の削減、諸経費の抜本的な見直しを行っており、固定費は大幅に減少しております。今後も引き続き削減を続け更なる収益性の向上を図ってまいります。</p> <p>3．財務体質の健全化</p> <p>今後の成長のための十分な投資資金を確保するために、SE H&Iより取得した自己株式を活用した資金調達を行うとともに、事業シナジーの見込めるアライアンス等をすすみ、資金面での安定性を確保してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	3～5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。</p>	建物	8～18年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～15年									
工具、器具及び備品	3～5年									
建物	8～18年									
工具、器具及び備品	3～15年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 契約取次促進費用引当金 フレッツ光回線販売代理事業において契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、当事業年度以降負担すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、フレッツ光回線販売代理事業を開始したことにより、契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため計上しております。これにより売上総利益は3,730千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 (追加情報) 当社は当事業年度より賞与制度を導入したことに伴い、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。 これにより、売上総利益は206千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は5,639千円増加しております。</p> <p>(4) 契約取次促進費用引当金 フレッツ光回線販売代理事業において契約取次の促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバック等の負担に備えるため、当事業年度以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年 7月 5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第 9号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第 13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第 16号)を適用しております。 なおリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度2,531千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「保証金」(当事業年度562千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「雑収入」(当事業年度217千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(損益計算書) 前事業年度において「売上高」については「メディア・ソリューション売上高」と「ライフスタイル売上高」に、「売上原価」については「メディア・ソリューション売上原価」と「ライフスタイル売上高」にそれぞれ区分して表示しておりましたが、前々事業年度におけるライフスタイル事業からの撤退によりライフスタイル売上高及びライフスタイル売上原価が発生しなくなったため、当事業年度から「売上高」及び「売上原価」へまとめて金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 相互広告配信に係る取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,890千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">30,900千円</td> </tr> </table>	売上高	30,890千円	売上原価	30,900千円																							
売上高	30,890千円																										
売上原価	30,900千円																										
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は 2.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,816千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,535千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,309千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー管理費</td> <td style="text-align: right;">7,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,882千円</td> </tr> </table>	役員報酬	30,816千円	給与手当	21,535千円	支払報酬	39,309千円	サーバー管理費	7,682千円	減価償却費	3,882千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は62.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,560千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">88,807千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">16,999千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,632千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,079千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度において販売費と一般管理費を勘定科目別に区分しておりますが、当事業年度におきまして株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併を機により販売費と一般管理費の区分方法をより実体を表す方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>	役員報酬	28,560千円	給与手当	88,807千円	法定福利費	16,999千円	地代家賃	15,978千円	支払報酬	35,212千円	貸倒引当金繰入額	7,632千円	賞与引当金繰入額	10,642千円	減価償却費	14,079千円
役員報酬	30,816千円																										
給与手当	21,535千円																										
支払報酬	39,309千円																										
サーバー管理費	7,682千円																										
減価償却費	3,882千円																										
役員報酬	28,560千円																										
給与手当	88,807千円																										
法定福利費	16,999千円																										
地代家賃	15,978千円																										
支払報酬	35,212千円																										
貸倒引当金繰入額	7,632千円																										
賞与引当金繰入額	10,642千円																										
減価償却費	14,079千円																										
	<p>3 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソリューション事業</td> <td style="text-align: right;">43,017千円</td> </tr> <tr> <td>自社メディア事業</td> <td style="text-align: right;">38,825千円</td> </tr> </table>	ソリューション事業	43,017千円	自社メディア事業	38,825千円																						
ソリューション事業	43,017千円																										
自社メディア事業	38,825千円																										
<p>4 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディア事業自社サイトソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の効率化を図る観点から、収益性が低下しつつある一部の自社サイトについて運用停止を決定したため、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	内容	金額 (千円)	メディア事業自社サイトソフトウェア	11,740																							
内容	金額 (千円)																										
メディア事業自社サイトソフトウェア	11,740																										
	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	222千円																								
工具、器具及び備品	222千円																										
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	117千円																									
工具、器具及び備品	117千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,788	-	-	9,788

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,788	9,720	-	19,508

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

合併による増加 9,720株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	704	-	704

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第797条第1項による当社株式の買取による増加 704株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度間 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>1 合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当事業年度に株式会社モバイル・アフィリエイトと合併したことに伴い、同社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。また合併によりその他資本剰余金98,773千円が増加しております。</p> <table data-bbox="794 409 1361 577"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">231,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,059千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">294,320千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">195,547千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">195,547千円</td> </tr> </table>	流動資産	231,260千円	固定資産	63,059千円	資産合計	294,320千円	流動負債	195,547千円	負債合計	195,547千円
流動資産	231,260千円										
固定資産	63,059千円										
資産合計	294,320千円										
流動負債	195,547千円										
負債合計	195,547千円										
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="165 651 730 743"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120,150千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">119,146千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	120,150千円	預金期間3ヶ月超の定期預金	1,004千円	現金及び現金同等物	119,146千円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="794 651 1361 712"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">221,964千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">221,964千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	221,964千円	現金及び現金同等物	221,964千円
現金及び預金	120,150千円										
預金期間3ヶ月超の定期預金	1,004千円										
現金及び現金同等物	119,146千円										
現金及び預金	221,964千円										
現金及び現金同等物	221,964千円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	2,856	1,380	1,475	工具、器具及び備品	2,856	1,951	904
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
577千円				591千円			
1年超				1年超			
942千円				351千円			
合計				合計			
1,520千円				942千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
607千円				607千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
564千円				577千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
42千円				29千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
9,457千円				15,762千円			
1年超				1年超			
15,762千円				-千円			
合計				合計			
25,220千円				15,762千円			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なおデリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、短期の運用に限ることによりリスクを最小限に抑えています。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注2)を参照ください)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	221,964	221,964	-
(2) 売掛金	125,352	125,352	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,800	9,800	-
(4) 買掛金	133,260	133,260	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	221,964	-	-	-
売掛金	125,352	-	-	-
合計	347,317	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託	22,242	14,135	8,107
外国投資信託	21,667	17,749	3,917
合計	43,909	31,884	12,024

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損9,434千円を計上しております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で回復可能性のないものについて減損処理をおこなうこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,232	166	1,863

3 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	9,800	9,800	-
合計	9,800	9,800	-

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資信託	16,553	-	5,688
外国投資信託	19,702	795	2,815
合計	36,255	795	8,504

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 148
付与日	平成16年2月25日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	604	106
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	204	24
未行使残(株)	400	82

(注) 平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	150,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	-	-

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4 当社従業員10	当社取締役5 当社従業員7 外部協力者13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000	普通株式 148
付与日	平成16年2月25日	平成18年4月30日
権利確定条件	定めておりません。	権利行使時において、上場した日より12ヵ月経過していることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成16年4月1日 ～平成25年6月30日	平成18年4月30日 ～平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	400	82
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	400	82

(注) 平成17年9月30日付で1株につき2株の株式分割を行っております。上記株式数は当該調整後の株式数を記載しております。

単価情報

決議年月日	平成16年2月25日	平成18年4月29日
権利行使価格(円)	100,000	150,000
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table> <tr> <td>本社移転損失引当金</td> <td>226千円</td> </tr> <tr> <td>契約取次促進費用引当金</td> <td>1,518千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,455千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>205,072千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>16,446千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>12,075千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>4,894千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>239,283千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>239,283千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p>-</p>	本社移転損失引当金	226千円	契約取次促進費用引当金	1,518千円	未払事業税	368千円	貸倒引当金	342千円	小計	2,455千円	評価性引当額	2,455千円	計	-	繰越欠損金	205,072千円	投資有価証券評価損	16,446千円	減損損失	12,075千円	貸倒引当金	794千円	その他有価証券評価差額金	4,894千円	小計	239,283千円	評価性引当額	239,283千円	計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>2,295千円</td> </tr> <tr> <td>契約取次促進費用引当金</td> <td>1,938千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,877千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>4,877千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>237,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>12,606千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36,872千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>3,487千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>290,373千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>290,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p>-</p>	賞与引当金	2,295千円	契約取次促進費用引当金	1,938千円	未払事業税	36千円	貸倒引当金	607千円	小計	4,877千円	評価性引当額	4,877千円	計	-	繰越欠損金	237,405千円	投資有価証券評価損	12,606千円	減損損失	36,872千円	貸倒引当金	3,487千円	小計	290,373千円	評価性引当額	290,373千円	計	-
本社移転損失引当金	226千円																																																										
契約取次促進費用引当金	1,518千円																																																										
未払事業税	368千円																																																										
貸倒引当金	342千円																																																										
小計	2,455千円																																																										
評価性引当額	2,455千円																																																										
計	-																																																										
繰越欠損金	205,072千円																																																										
投資有価証券評価損	16,446千円																																																										
減損損失	12,075千円																																																										
貸倒引当金	794千円																																																										
その他有価証券評価差額金	4,894千円																																																										
小計	239,283千円																																																										
評価性引当額	239,283千円																																																										
計	-																																																										
賞与引当金	2,295千円																																																										
契約取次促進費用引当金	1,938千円																																																										
未払事業税	36千円																																																										
貸倒引当金	607千円																																																										
小計	4,877千円																																																										
評価性引当額	4,877千円																																																										
計	-																																																										
繰越欠損金	237,405千円																																																										
投資有価証券評価損	12,606千円																																																										
減損損失	36,872千円																																																										
貸倒引当金	3,487千円																																																										
小計	290,373千円																																																										
評価性引当額	290,373千円																																																										
計	-																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社モバイル・アフィリエイト

事業の内容：アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業

(2) 企業結合日

平成21年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社S Eメディアパートナーズ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があり、当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、平成21年4月1日付で当社に吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としての会計処理を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	SEモバイル・ アンド・オン ライン株式会 社	東京都 新宿区	30,000	ソフトウェ ア・ネット ワーク事業	-	金銭消費貸 借契約の締 結	資金の貸付 利息の受取	100,000 1,632	短期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引に係る条件については、両当事者が独自の立場で交渉し、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

(ジャスダック証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	SE モバイル・アンド・オンライン株式会社	東京都新宿区	30,000	ソフトウェア・ネットワーク事業	-	広告の仕入先 金銭消費貸借契約の締結	広告の仕入 貸付金の返済 利息の受取	60,825 100,000 1,342	買掛金	8,654

取引条件及び取引条件の決定方針等

当該取引に係る条件については、両当事者が独自の立場で交渉し、市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

(ジャスダック証券取引所に上場)

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JADAQ市場)に上場となっております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,010.70円	1株当たり純資産額	13,171.27円
1株当たり当期純損失金額	13,514.16円	1株当たり当期純損失金額	10,806.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	362,260	247,672
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	362,260	247,672
普通株式の発行済株式数(株)	9,788	19,508
普通株式の自己株式数(株)	-	704
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,788	18,804

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	132,276	204,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	132,276	204,129
普通株式の期中平均株式数(株)	9,788	18,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数241個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数241個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併)

当社は平成21年1月20日開催の取締役会における決議を経て、株式会社モバイル・アフィリエイト(以下「モバイル・アフィリエイト」)(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大林浩)と、平成21年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成21年3月27日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成21年4月1日をもちまして合併いたしました。

1. 合併の背景及び目的

当社が属するインターネット広告業界におきましては、利用者数の拡大およびモバイル化の進展により、拡大基調は続いておりますが、サービスの多様化や顧客ニーズの変化と企業間の競争は一段と激しさを増しております。このような状況下で今後当社が更に発展していくためには、一層の営業体制と技術力の強化並びに経営の合理化をはかる必要があります。当社と同じインターネット広告業界で高い営業力、技術力を持つモバイル・アフィリエイトと合併による経営統合を行うことが最善の施策と判断し、合併契約を締結するに至りました。

本合併により、当社の強みであるPCインターネットマーケティング分野とモバイル・アフィリエイトの強みであるモバイルインターネットマーケティング分野での営業力及び技術力が組み合わせられることで、PCとモバイルの両分野における総合的なインターネットサービスの展開が可能となります。また間接部門の共有化、経営リソースの統合等により、組織の強化と販売管理費の削減を行うことができます。本合併による効果を最大限に発揮させ、早期の収益性の向上を図ってまいります。

2. 被合併法人の名称、経営指標等

名称:株式会社モバイル・アフィリエイト

事業内容:アフィリエイト事業、インターネット広告代理事業

3. 合併の要旨

(1)合併の期日(効力発生日)

平成21年4月1日

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、モバイル・アフィリエイトは解散いたしました。当社は合併期日をもって商号変更をおこない、「株式会社SEメディアパートナーズ」を新商号といたしました。

(3)合併比率

会社名 当社 モバイル・アフィリエイト

合併比率 1対1

(注) 1. 株式の割当比率

モバイル・アフィリエイトの株式1株に対し、当社株式1株を割り当てました。

2. 合併により発行する新株式

普通株式9,720株

3. 合併による引継資産及び負債

総資産294百万円

純資産98百万円

(4)会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としての会計処理を適用しております。

(吸収合併に対する反対株主からの自己株式の買取りについて)

当社は、平成21年4月1日を合併期日として、モバイル・アフィリエイトを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、下記の通り自己株式の買取りを行っております。

- (1) 反対株主数 4名
- (2) 買取請求を受けた日 平成 21年 3月23日
- (3) 買取請求株式数 普通株式624株
- (4) 買取株式数 普通株式624株
- (5) 取得価額 18,985,200円(1株につき30,425円)
- (6) 取得日 平成21年 5月14日
- (7) 取得の方法 市場外取引

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(資本金の減少)

当社は、平成22年4月9日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資本金の額を減少することを決議し、同日その効力が発生しました。

1. 減資の目的

SE H&Iから独立を目的とした資本政策の実施に備えて十分な剰余金の確保が必要であり、そのために資本金の減少を行いその他資本剰余金に振り替えるため

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

当社の資本金の額350,000千円を250,000千円減少して100,000千円とする。

(2) 資本金の額の減少方法

減資に伴う発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額250,000千円の全額をその他資本剰余金に振替を行う。

3. 減資の日程概要

- (1) 債権者異議申述最終日 平成22年4月7日
- (2) 臨時株主総会決議日 平成22年4月9日
- (3) 減資の効力発生日 平成22年4月9日

(自己株式の取得および自己株式の公開買付並びに親会社の異動について)

当社は、平成22年4月9日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記2のとおり自己株式取得に係る事項を決議するとともに、この決議によって取得する自己株式を公開買付の手法により取得することを決議し、下記3とおり実施しました。この公開買付の結果、SE H&Iの所有する議決権はなくなり、親会社に該当しなくなりました。

1. 自己株式の取得を行う理由

親会社であるSE H&Iから独立をする目的で同社が保有する当社株式を自己株式として買い受けるため

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議の内容

(1)取得する株式の種類

当社普通株式

(2)取得しうる株式の総数

12,000株(発行済株式に占める割合61.5%)

(3)株式の取得価額の総額

84,000千円

(4)取得期間

平成22年4月12日から平成22年5月31日まで

(5)取得方法

公開買付

3. 自己株式の公開買付の内容

(1)取得した株式の種類

当社普通株式

(2)取得した株式の総数

10,865株(発行済株式に占める割合55.7%)

(3)株式の取得価額の総額

76,055千円

(4)買付けの期間

平成22年4月12日から平成22年5月13日まで

(5)買付けの価格

1株につき7,000円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	第一生命保険(株)	70	9,800
		eZuz korea	29,790	0
		小計	29,860	9,800
計		29,860	9,800	

(注)第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	300	9,742	3,723	6,319	1,465	1,627	4,854
工具、器具及び 備品	15,448	24,626	1,598	38,475	28,006	6,730	10,469
有形固定資産 計	15,748	34,368	5,321	44,795	29,471	8,357	15,323
無形固定資産							
ソフトウェア	117,913	46,538	124,785	39,666	10,004	29,971	29,662
電話加入権	72	9	-	81	-	-	81
その他	-	420	420	-	-	-	-
無形固定資産 計	117,985	46,967	125,205	39,747	10,004	29,971	29,743

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 合併による増加 3,423千円
 本社移転に伴う造作等の増加 6,319千円
 工具、器具及び備品 合併による増加 16,700千円
 本社移転による造作等の増加 2,236千円
 ソフトウェア 合併による増加 27,863千円
 自社システム投資による増加 18,675千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 本社移転に伴う造作等の減少 3,723千円
 工具、器具及び備品 本社移転に伴う造作等の減少 1,598千円
 ソフトウェア ソリューション事業撤退に伴う減少 53,910千円
 自社メディア事業撤退に伴う減少 70,875千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
一年以内に返済予定の長期借入金	6,312	-	-	-
一年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	11,590	-	-	-
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,902	-	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,191	10,132	2,793	-	10,531
賞与引当金	-	5,639	-	-	5,639
本社移転損失引当金	577	-	577	-	-
契約取次促進費用引当金	3,730	4,762	3,730	-	4,762

(注) 当期増加額のうち、合併による増加額は以下のとおりであります。

貸倒引当金 2,500千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	226
預金	
普通預金	221,737
小計	221,737
合計	221,964

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファーストビット	22,140
(株)イクス	5,979
(有)アクアリーフ	5,745
(株)S M G	4,809
(株)オンラインメディア	4,167
その他	82,510
合計	125,352

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
197,353	1,545,065	1,617,066	125,352	92.8	38.1

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 前期繰越高には合併により引き継いだ売掛金158,001千円が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
S Eモバイル・アンド・オンライン(株)	8,662
(株)エムエムラボ	7,015
(有)メディアウェーブ	4,772
(株)カンパニーデザイン	4,637
(株)G o o t o	4,264
その他	103,908
合計	133,260

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	401,016	421,073	378,442	294,434
税引前四半期 純損失(千円)	27,325	74,340	11,213	82,587
四半期純損失 (千円)	27,381	74,413	19,682	82,652
1株当たり四 半期純損失金 額(円)	1,430.29	3,957.34	1,046.71	4,395.46

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取	
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.semp.jp/ir/news.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第9期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第10期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月5日関東財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月6日関東財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月17日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日)平成22年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日)平成22年6月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社S Eメディアパートナーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Eメディアパートナーズ（旧社名：株式会社イージーユーズ）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Eメディアパートナーズの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社モバイル・アフィリエイトと合併した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は合併に反対する株主より会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求を受け、平成21年5月14日に自己株式の買取りを実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S Eメディアパートナーズ（旧社名：株式会社イージーユーズ）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社S Eメディアパートナーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は平成21年4月1日をもって株式会社モバイル・アフィリエイトと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社S Eメディアパートナーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪 寺 信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Eメディアパートナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Eメディアパートナーズの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業損失104,500千円を計上し、連続して営業損失を計上している。また、不採算事業の事業撤退損81,842千円を特別損失として計上したことにより当期純損失204,129千円を計上している。このことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月9日開催の臨時株主総会の決議に基づき、資本金の額350,000千円を250,000千円減少して100,000千円とし、減少する資本金の額250,000千円の全額をその他資本剰余金に振り替えている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月9日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付を決議している。また、自己株式の公開買付の結果、買付代金の決済完了日である平成22年5月20日をもってS Eホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社は親会社に該当しないこととなった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社S Eメディアパートナーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社S Eメディアパートナーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。